

1～3月期業況は再び下降に転じる

【特別調査】－「人手不足下における中小企業の人材活用策について」

【調査要領】

調査時点：2017年3月上旬

調査対象：西兵庫信用金庫お取引先102社

調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査

調査票回収：102社

調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デ・イフュージョン・インデックス)による分析
景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50%－(悪い)25%＝(D.I.)25

業種別調査先数

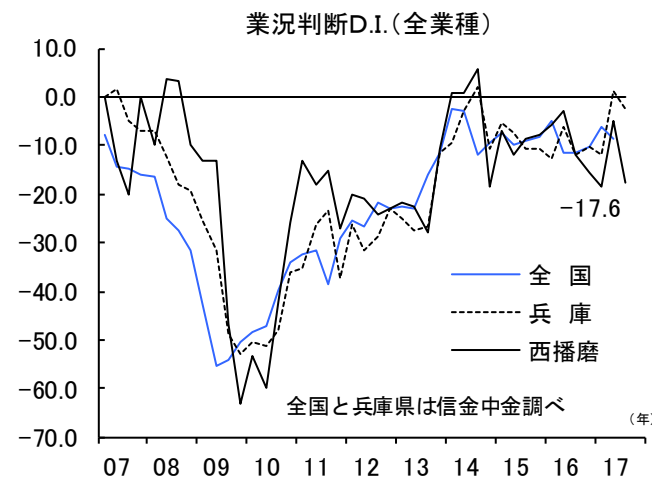
業種	調査企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	18
不動産業	5
総計	102

全業種総合

〈概況〉

－景況感は再び下降に転じる－

17年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△17.6と、前期比12.7ポイント低下し再び下降に転じた。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業の割合が増加したものの、それ以上に業況が「悪い」と回答した企業の割合が増加したため低下した。収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△11.8と前期比1.0ポイント低下、同収益判断D.I.は△13.7と前期比4.9ポイント低下した。



－販売価格は下降へ転じ、仕入価格は上昇が強まる－

17年1～3月期(今期)の販売価格判断D.I.は、前期に比べ価格「上昇」と回答した企業の割合が増加する以上に価格「下降」と回答した企業の割合が増加したため、前期比2.9ポイント低下し△2.9となった。仕入価格判断D.I.は、前期に比べ価格「上昇」と回答した企業の割合が増加する一方で、価格「下降」と回答した企業の割合が減少したため、前期比10.7ポイント低下し17.6となった。

【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

業種名	2016年10～12月	2017年1～3月	2017年4～6月(見通し)
総合	晴	晴	晴
製造業	晴	晴	晴
卸売業	晴	雨	雨
小売業	晴	晴	晴
サービス業	晴	晴	晴
建設業	晴	晴	晴
不動産業	晴	晴	晴

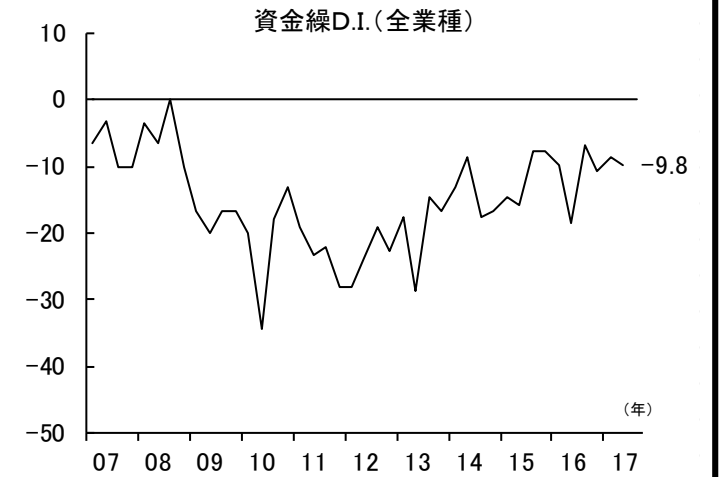
天気図の凡例：快晴、晴れ、晴れ時々曇、うす曇、曇、雨、大雨。好調 ← → 低調

全業種総合

〈概況〉

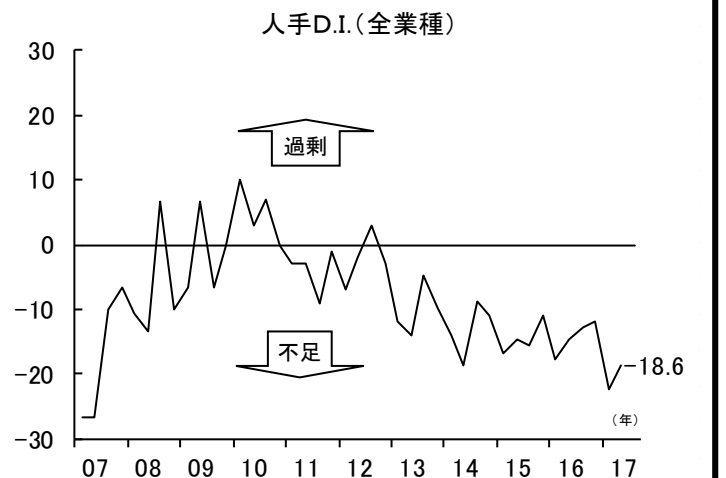
－資金繰判断D.I.は低下－

17年1～3月期(今期)の資金繰判断D.I.は△9.8と、前期比1.0ポイント低下した。業種別では、前期比、製造業が3.1ポイント、卸売業が9.1ポイントそれぞれ改善し、小売業が5.9ポイント、建設業が11.1ポイントそれぞれ低下した。サービス業と不動産業は横ばいとなった。



－人手過不足判断D.I.(過剰-不足)は、人手「不足」感が和らぐ－

17年1～3月期(今期)の人手過不足判断D.I.は△18.6(マイナスは人手「不足」超)と4年3四半期連続の「不足」超となった。残業時間判断D.I.は、前期に比べ残業時間が「増加」したとする企業の割合が減少する以上に、残業時間が「減少」したとする企業の割合が減少したため、前期比1.0ポイント上昇し△1.0となった。

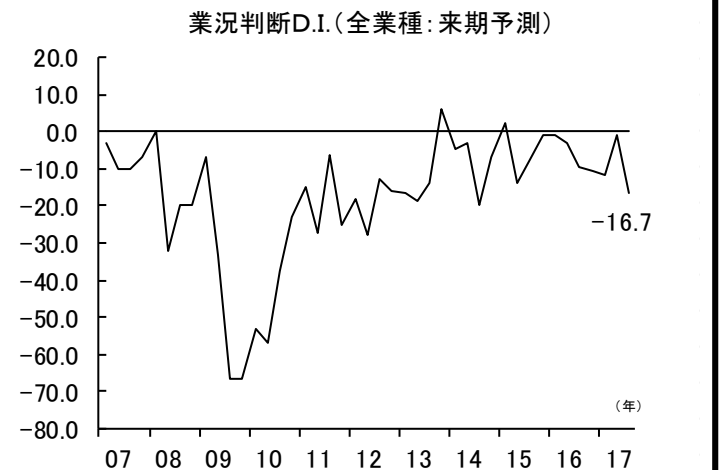


－設備投資実施企業割合は減少－

17年1～3月期(今期)の設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は14.4%と、前期比10.3ポイント減少した。

－来期の景況感も低迷の見通し－

17年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△16.7と、今期実績と比べ0.9ポイントの改善となっているものの、景況感は低迷する見通しである。業種別では、今期実績と比べ、製造業が9.4ポイント、小売業が11.8ポイント、不動産業が20.0ポイントそれぞれ改善する見通しであり、卸売業が18.2ポイント、サービス業が15.7ポイントそれぞれ低下する見通しである。建設業が横ばいの見通しとなっている。



経営上の問題点

順位	全業種	割合
1位	売上の停滞・減少	48%
2位	同業者間の競争の激化	32%
3位	利幅の縮小	29%
4位	人手不足	21%
5位	人件費の増加	14%

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	57%
2位	販路を広げる	39%
3位	人材を確保する	28%
4位	教育訓練を強化する	15%
5位	情報力を強化する	13%
5位	宣伝・広告を強化する	13%

＜経営上の問題点＞

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が48%、「同業者間の競争の激化」が32%、「利幅の縮小」が29%と多く、その他では、「人手不足」が21%、「人件費の増加」が14%となっている。

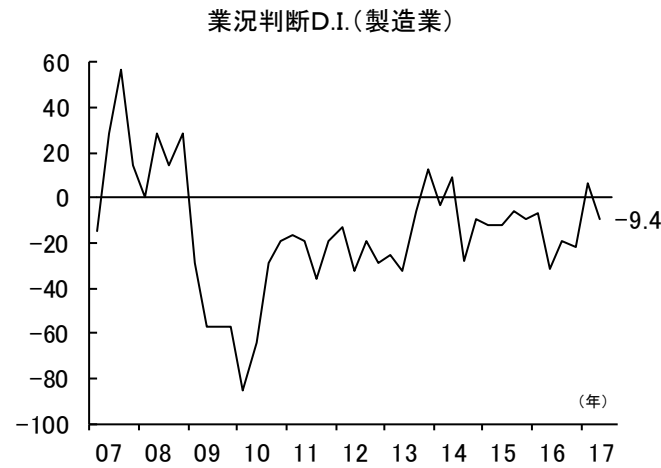
＜当面の重点経営施策＞

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が57%、「販路を広げる」が39%、「人材を確保する」が28%と多く、その他では「教育訓練を強化する」が15%、「情報力を強化する」が13%、「宣伝・広告を強化する」が13%となっている。

1. 製造業

—製造業の景況感は低下—

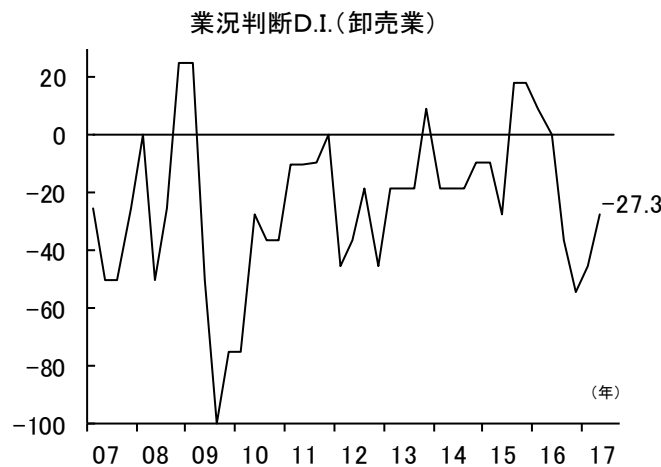
17年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は△9.4と、前期比15.7ポイント低下しマイナスに転じた。
 前年同期比売上額判断D.I.は3.1と前期比9.4ポイント改善となり、同収益判断D.I.は△6.3と前期比15.7ポイントの低下となった。
 資金繰り判断D.I.は3.1と前期比3.1ポイントの改善となった。
 人手過不足判断D.I.は、前期比21.9ポイント上昇の△9.4と、人手不足感が緩和した。
 設備投資実施企業割合は28.1%と、前期に比べて9.4ポイント減少した。
 17年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は0.0と、今期実績比9.4ポイントの改善を見込んでいる。



2. 卸売業

—卸売業の景況感は改善—

17年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は△27.3と、前期比18.2ポイントの改善となった。
 前年同期比売上額判断D.I.は△9.1と前期比36.4ポイントの改善となり、同収益判断D.I.は△18.2と前期比27.3ポイントの改善となった。
 資金繰り判断D.I.は△18.2と前期比9.1ポイントの改善となった。
 人手過不足判断D.I.は前期比27.3ポイント上昇の0.0と、人手不足感が緩和した。
 17年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△45.5と、今期実績比18.2ポイントの低下を見込んでいる。



3. 小売業

—小売業の景況感は低下—

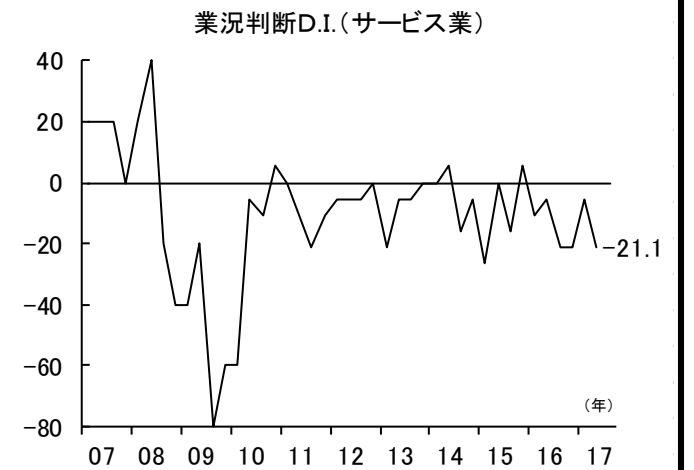
17年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は△29.4と、前期比11.8ポイントの低下となった。
 前年同期比売上額判断D.I.は△58.8と前期比23.5ポイントの低下となり、同収益判断D.I.は△41.2と前期比17.7ポイントの低下となった。
 資金繰り判断D.I.は△35.3と前期比5.9ポイントの低下となった。
 人手過不足判断D.I.は0.0と前期比横ばいとなった。
 17年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△17.6と、今期実績比11.8ポイントの改善を見込んでいる。



4. サービス業

—サービス業の景況感は低下—

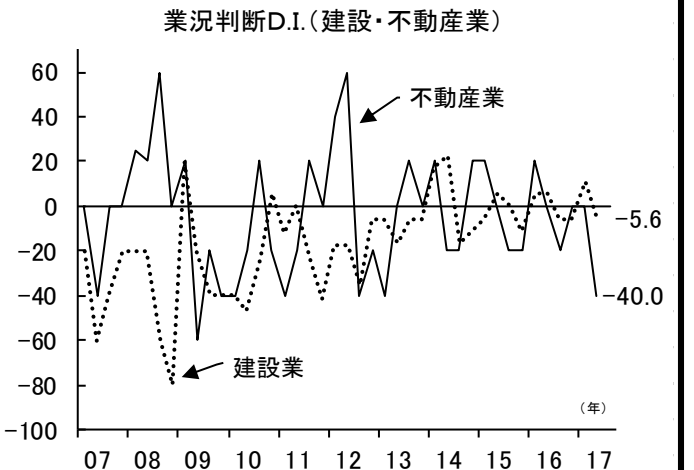
17年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は△21.1と、前期比15.8ポイントの低下となった。
 前年同期比売上額判断D.I.は5.3と、前期比5.2ポイントの低下となり、同収益判断D.I.は5.3と前期比5.3ポイントの改善となった。
 資金繰り判断D.I.は0.0と前期比横ばいとなった。
 人手過不足判断D.I.は、前期比21.0ポイント低下の△42.1と人手不足感が強まった。残業時間判断D.I.は10.5と前期比5.3ポイント低下した。
 17年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△36.8と、今期実績比15.7ポイント悪化を見込んでいる。



5. 建設業、不動産業

—建設業の景況感は低下—

17年1~3月期(今期)の建設業の業況判断D.I.は△5.6と、前期比16.7ポイント低下しマイナスに転じた。
 前年同期比売上額判断D.I.は0.0と前期比5.6ポイント低下し、同収益判断D.I.は△5.6と前期比5.5ポイント改善した。
 受注残判断D.I.は△5.6と、前期比27.8ポイント低下した。
 資金繰り判断D.I.は△16.7と、前期比11.1ポイント低下した。人手過不足判断D.I.は、前期比11.1ポイント低下の△44.4と人手不足感が強まった。
 17年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△5.6と、今期実績比横ばいを見込んでいる。



—不動産業の景況感は低下—

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、17年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は△40.0と、前期比40.0ポイントの低下となった。前年同期比売上額判断D.I.、同収益判断D.I.ともに△60.0と、前期比40.0ポイントの低下となった。資金繰り判断D.I.は0.0と、前期比横ばいとなった。在庫過不足判断D.I.は0.0と、前期比20.0ポイント上昇し品薄感が改善した。17年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△20.0と、今期実績比20.0ポイントの改善を見込んでいる。

6. 経営者のコメント

【製造業】 売上増加期待はあるが、楽観できる状況にはない。原油価格が高騰しており燃料費が増加傾向にあり経費は増加する見通し。
 【卸売業】 天候や組合の生産抑制もあり売上はやや減少しているため小売店等の販売を広げていく。
 【小売業】 営業力を強化するため春より1人職員を増加させる予定。きめ細かなサービスを展開していく。
 【サービス業】 従業員の高齢化が進んでおり、若年層の人

材確保が必要である。従業員の増加を急務とし併せて効率化を図っていく。
 【建設業】 受注は安定しており利益計上している。従業員に対しても業務に係る資格取得を進めており、より質の高い営業に努めている。
 【不動産業】 同業者の競争も激化しており、売上・収益ともに減少している。今後は新規事業の展開も含めて売上の増加につなげていく。

※2009年12月期までは、従来から信金中金が「全国中小企業景気動向調査」として実施している西兵庫信用金庫調査対象30先のデータであり、2010年1月以降は、新たに調査対象先を追加し西播磨地域に限定したデータとなっている。